

大綱2 防災・防犯

ページ	政策	該当箇所	現行計画	見直し案（第3回審議会時点）	見直し理由	備考
16	1	現状と課題	想定を上回る大規模な自然災害をはじめ、テロや新型コロナウイルスなど、さまざまな危機事象への対応が進められる中、市民の防災対策への関心も非常に高くなっており、さらなる取組の強化が必要です。	災害などの緊急事態が起きると多くの人の生活に影響を与えます。地震や気候変動に伴う想定を上回る大規模な自然災害をはじめ、武力攻撃事態やテロ、新型コロナウイルスなど、さまざまな危機事象への対応が進められる中、市民の防災対策への関心も非常に高くなっており、社会的に弱い立場にある方々への配慮を含めたさらなる取組の強化が必要です。また、大阪府北部地震においては、帰宅困難者の発生やエレベーター閉込への対応など、集合住宅が多いベッドタウンという本市の特徴に対する対策の重要性も再認識したところです。	3-1 緊急事態事象 4 SDGs	SDGs（気候変動、災害時に社会的に弱い立場にある方々への配慮が必要）  審議会意見 「大阪府北部地震を受け、帰宅困難者やマンションのエレベーター閉じ込めなどが課題ではないか」
16	1	現状と課題	災害への備えや対応として、本市では、防災行政無線屋外拡声局の増設といった防災施設の整備や災害用備蓄の充実、高度救助隊の発足、防災ハンドブックの作成・配布、防災講座などの取組を進めてきました。また、高齢化に伴い、年々増加する救急出動件数への対応として、救急隊の増隊を行いました。	災害への備えや対応として、これまで本市では、防災行政無線屋外拡声局の増設といった防災施設の整備や災害用備蓄の充実、高度救助隊の発足、防災ハンドブックの作成・配布、防災講座などの取組を進めてきました。また、高齢化に伴い、年々増加する救急出動件数への対応として、救急隊の増隊を行ってきました。	7 その他	時制整理
16	1	現状と課題	(追加)	さらに近年においては、災害対応体制の迅速な構築、被災情報の収集及び地域や関係機関との情報共有体制の強化を目指し、災害対応オペレーションシステムや災害情報システムを備えた危機管理センターを整備するとともに、優先度の高い業務に職員や資源を投入する取組を進めてきました。また、備蓄倉庫の整備や分散備蓄、備蓄品目の充実、防災ハンドブックやハザードマップの作成及び全戸配布、地域・大学・企業への防災講座、民間事業者との災害時応援協定の締結などの取組を進めるとともに、緊急事態に際しての避難行動をより確実にするため、情報伝達手段の多重化・多様化など、充実強化に努めてきました。	3-1 緊急事態事象	第4次総合計画策定後の取組を追加
16	1	現状と課題	関係機関と連携しながら、危機管理体制を強化していく必要があります。	関係機関と連携しながら、危機管理体制を一層強化していく必要があります。	3-1 緊急事態事象	
16	1	現状と課題	一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、地域防災力・減災力の向上に向けた取組の充実が必要です。	一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、地域における若者や女性などの参画を推進し、地域防災力・減災力の向上に向けた取組の充実が必要です。	3-1 緊急事態事象	
17	1	施策2-1-1	優先すべき行政サービスが適切に提供できるよう、業務継続体制の充実を図ります。	優先すべき行政サービスが適切に提供できるよう、業務継続計画や受援計画に基づき、継続的に訓練を実施するとともに、計画の充実化に努めます。	3-1 緊急事態事象	
17	1	施策2-1-2	市民への意識啓発や自主防災組織活動への支援などを行います。	市民への意識啓発や自主防災組織活動への支援などを行うとともに、地域における若者や女性などの参画が促進され、継続ができるよう取り組みます。	3-1 緊急事態事象	
17	1	施策2-1-2	(追加)	また、事業者のBCP策定支援や官民学連携による本市の特性に応じた防災・減災推進体制強化を行います。	3-1 緊急事態事象	審議会意見 「企業のBCPについても盛り込んでもらいたい」

ページ	政策	該当箇所	現行計画	見直し案（第3回審議会時点）	見直し理由	備考
17	1	施策2-1-3	また、消防団や自主消火組織などを育成するとともに、火災予防や応急手当などに関する普及啓発を行います。	また、高齢化に伴い、年々増加する救急出動件数への対応を検討するほか、消防団や自主消火組織などを育成するとともに、火災予防や応急手当などに関する普及啓発を行います。	3-1 緊急事態事象	近年の動向を受けた修正
17	1	施策指標2-1-1	(追加)	防災協定締結団体の吹田市地域防災総合訓練参加率	指標 1 補完追加	取組内容との整合性
17	1	関連する主な個別計画	(追加)	○受援計画 ○備蓄計画	5 個別計画等	受援計画（R3.12時点修正） 備蓄計画（R2.12改訂）
18	2	現状と課題	市内の犯罪は減少傾向にありますが、依然として、空き巣やひったくりのほか、女性や子供、高齢者を狙った犯罪が多発しています。	国内の犯罪情勢は平成15年（2003年）以降一貫して減少し、令和3年（2021年）には戦後最少を更新する等、改善傾向にありましたが、令和4年（2022年）には増加に転じています。市内の犯罪も同様に減少傾向にありましたが、令和4年（2022年）以降は増加しており、依然として、窃盗のほか、女性や子供、高齢者を狙った犯罪が多発しています。	3-1 緊急事態事象	近年の犯罪発生動向を受けた修正
18	2	現状と課題	特に、近年は、高齢者を狙った特殊詐欺やインターネットを利用した新たな悪徳商法なども増加しています。	特に、近年は、高齢者を狙った特殊詐欺の手口は巧妙化し、インターネットを利用した犯罪や新たな悪質商法なども増加しています。また、成年年齢引下げに伴い、契約に関する知識や社会経験の少ない若者を狙うトラブルが懸念されています。	3-1 緊急事態事象	成年年齢引下げに伴う新たな課題を追加
18	2	現状と課題	(追加)	さらに、大規模自然災害等、市民生活に重大な影響が生じる事象が発生すると、人々の不安や窮状につけ込むような手口の犯罪が発生しています。新型コロナウイルス感染症感染拡大下においても、同様に、新型コロナウイルス感染症に関連した様々な事柄を口実とした詐欺やサイバー犯罪などが発生するなど、犯罪が多様化・複雑化しています。	2-1 コロナの影響 3-1 緊急事態事象	
18	2	現状と課題	そのような中、本市では、犯罪が多発している地域への防犯カメラの設置や青色防犯パトロールの活動支援など、地域における見守りの強化や消費生活センターでの相談、啓発などを進めています。	そのような中、本市では、警察や地域、関係機関や防犯協議会等との連携のもと、犯罪が多発している地域への防犯カメラの増設や青色防犯パトロールの活動支援など、地域における見守りの強化や消費生活センターでの相談、学校での啓発などを進めています。	4 SDGs	課題解決に向けたパートナーシップの強化
18	2	現状と課題	一人ひとりの防犯意識を高めるとともに、地域防犯力の向上に向けた、より一層の取組が必要です。	市内外の犯罪情勢を踏まえ、一人ひとりの防犯意識を高めるとともに、地域防犯力の向上に向けた、より一層の取組が必要です。	3-1 緊急事態事象	近年の犯罪発生動向を受けた修正
19	2	施策2-2-1	地域の防犯力を向上させるため、地域の見守り活動の支援などを行います。	地域の防犯力を向上させるため、地域の見守り活動の支援や、防犯カメラの増設などを行います。	3-1 緊急事態事象	近年の取組内容との整合性
19	2	施策2-2-2	詐欺などの被害を未然に防止するため、消費者教育や啓発を進めます。	特殊詐欺や悪質商法による被害、成年年齢引下げに伴う消費者トラブルなどを未然に防止するため、消費者教育や啓発を進めます。	3-1 緊急事態事象	近年の犯罪発生動向を受けた修正
19	2	施策指標2-2-1	(追加)	女性や子供を狙った犯罪認知件数（声かけ・性犯罪等）	指標 4 新規追加	近年の取組内容との整合性 審議会意見 「市が関与できる範囲で指標を設定する方がよい」